

# 熊本県における平成の市町村合併検証報告書

－合併後 10 年の効果と課題－

平成27年3月

熊本県・熊本県立大学



## はじめに

日本は21世紀を迎え、人口減少や少子高齢化、国際化、情報化など、社会環境は絶えず変化するとともに、地域の課題は複雑化、多様化し、地方自治体においては、それらの変化に対応するため、これまでの行政運営のあり方を大きく変えていくことが求められるようになってきた。

特に地方分権の進展に伴い、住民に最も身近な市町村の果たすべき役割は大きくなり、これまで以上に高度な政策の立案や実施の能力が必要とされるようになった。こうした社会変化を背景として、市町村合併が全国で推進された結果、平成11年3月末現在で、全国に3,232（市670 町1,994 村568）あった市町村数は、平成26年4月5日現在では、1,718（市790 町745 村183）に減少している。熊本県においても合併が進み、平成15年3月末現在の94 団体（11市63 町20 村）が、平成26年4月現在では45 団体（14市23 町8 村）となった。

平成15年4月に合併した「あさぎり町」を最初に、県内で進められた市町村合併は、平成25年度から平成27年度にかけて、相次いで10年の節目の年を迎える。この合併10年を契機として、熊本県と熊本県立大学では、協働・連携して、合併市町村を中心としたこの10年の変化を振り返り、合併の効果や課題を明らかにするために、住民等へのアンケートや有識者会議の設置を行って、より客観的かつ総合的な検証に取り組むことになった。本報告書は、その結果を取りまとめたものである。

平成27年3月

熊本県

公立大学法人 熊本県立大学

## 《目 次》

ページ

### はじめに

|     |                              |     |    |
|-----|------------------------------|-----|----|
| I   | 検証の目的、方法及び視点                 | ・・・ | 1  |
|     | 1 目的                         |     |    |
|     | 2 検証方針、方法及び体制                |     |    |
|     | 3 検証の視点                      |     |    |
| II  | 市町村を取り巻く環境の変化                | ・・・ | 5  |
|     | 1 市町村合併の進展                   |     |    |
|     | 2 人口動態・経済情勢の変化               |     |    |
| III | 市町村合併に対する意識調査                | ・・・ | 12 |
|     | 1 アンケート・ヒアリングの実施計画等          | ・・・ | 12 |
|     | (1) アンケート及びヒアリングの実施方法        |     |    |
|     | (2) 住民アンケートの対象者の選定方法         |     |    |
|     | (3) アンケート対象団体の選定基準           |     |    |
|     | (4) 熊本縣市町村合併推進要綱を踏まえたアンケート設計 |     |    |
|     | 2 アンケート実施結果                  | ・・・ | 17 |
|     | (1) 市町村合併の全体的な評価の概要          |     |    |
|     | (2) 住民アンケートの結果概要             |     |    |
|     | (3) 地域団体アンケート及びヒアリングの結果概要    |     |    |
|     | 3 住民アンケート結果の分析               | ・・・ | 28 |
|     | (1) 個別サービスの評価と合併の全体評価との関係    |     |    |
|     | (2) 市町村合併時の期待と合併に対する評価の関係    |     |    |
|     | (3) アンケート回答者の属性に基づく分析        |     |    |
| IV  | 市町村合併の効果と課題                  | ・・・ | 43 |
|     | 1 行政体制                       | ・・・ | 43 |
|     | (1) はじめに                     |     |    |
|     | (2) 地方分権の進展に伴う市町村の役割の拡大      |     |    |
|     | (3) 行政の効率化の進展                |     |    |
|     | (4) 行政体制の基盤強化                |     |    |
|     | (5) 今後の行政体制のあり方              |     |    |
|     | 2 財政                         | ・・・ | 72 |
|     | (1) はじめに                     |     |    |
|     | (2) 近年の国と地方及び県内市町村の財政状況      |     |    |
|     | (3) 市町村合併後の財政運営              |     |    |
|     | (4) 財政支援措置の活用状況とその効果         |     |    |
|     | (5) 県内市町村の今後の課題              |     |    |
|     | (6) まとめ                      |     |    |

|                             | ページ    |
|-----------------------------|--------|
| 3 市町村合併と住民参加・協働             | ・・・109 |
| (1) はじめに                    |        |
| (2) 合併と住民自治の関係              |        |
| (3) 今後の住民自治の方向性の考察          |        |
| (4) まとめ                     |        |
| 4 地域振興・地域の活気                | ・・・122 |
| (1) はじめに                    |        |
| (2) 平成の合併前後の経済情勢            |        |
| (3) 合併と地域経済の関係              |        |
| (4) 合併と地域格差拡大の関係            |        |
| (5) まとめ                     |        |
| <b>V 市町村合併に対する総合評価</b>      | ・・・140 |
| 1 現時点における合併の総合的な評価          | ・・・140 |
| (1) 行財政の効率化・基盤強化ときめ細かな行政の維持 |        |
| (2) 広域的なまちづくりと地域格差の拡大       |        |
| (3) 合併市町村にとっての共通課題          |        |
| (4) 総括                      |        |
| 2 長期的視点から見た合併の評価            | ・・・143 |
| (1) 人口減少と市町村合併の効果           |        |
| (2) 総括                      |        |
| 3 今後の市町村の行政運営の方向性           | ・・・146 |
| <b>おわりに</b>                 | ・・・147 |

## 参考資料

- 別冊①：アンケート・ヒアリング関係資料集
- 別冊②：行政体制関係資料集
- 別冊③：財政関係資料集